



日本共産党

渡辺 みのる

質問項目

◆核兵器禁止条約発効に向けて市としての意思表示を長引くコロナ禍への対応について

東村山市から核兵器廃絶の流れをひろげよう

市長は平和首長会議に参加し、ヒバクシヤ国際署名に賛同署名もしている。市として国に核兵器禁止条約への署名・批准を求めるべきではないか。

市長 条約に対しては様々な考え方があり、市として個別に要請活動

市 長 条約に対しては様々な考え方があり、市として個別に要請活動

は行ってない。くらしと生業を守るためにできること

問 コロナ対策の多くの支援制度が12月や年明けに期限を迎える。市民の生活や事業者の状況からも支援の延長が必要と考える。見解を伺う。

地域創生 第3次実施計画の提出に向け、適切に判断していく。

問 PCR検査の状況は東村山8人、清瀬15人と予想よりも少ないとのことだが、どのような原因が考えられるのか。

健康福祉 検査を受けられる原因が考えられるのか。検査を受けることが肝心である。様々な施設で定期的な検査を繰り返すことは検査機関を圧迫することにつながる。保健所等と連絡をとり適宜対応していく。

問 高齢者や障がい者施設だけでなく、教育、保育、医療施設等でも定期的な検査が必要と考えるがいかか。



日本共産党

西村山 直子

質問項目

◆障害のある人々のいきがい働きたいを求め、ゆき届いた介護で住み慣れた地域で安心して暮らすために

コロナ禍の今こそ障がい者就労の支援強化を

問 障害者手帳を持つ就労希望者のうち、就業支援室を利用して相談・就職活動を行った件数を5年経年で伺う。

健康福祉 就職前の就労支援部 就職準備支援、職場開拓、職場実習支援の合計は、27年度2,252件、28年度2,591件、29年度2,005件、30年度1,310件、令和元年度848件である。

問 その中で就労に至った件数を、一般就労福祉的就労のそれぞれで伺う。

健康福祉 一般就労は、27年度53件、28年度51件、29年度60件、30年度59件、令和元年度44件。福祉的就労は、27年度23件、28年度22件、29年度28件、30年度28件、令和元年度17人、2年度は10月末で5人である。

問 日常生活総合支援事業の開始以降、要支援1、要支援2から簡易なサービスに移行した利用者数を5年経年で伺う。

健康福祉 特別な資格を有しない元気な高齢者が生活の援助を必要とする高齢者を支えるという住民主体の支援が挙げられる。

問 総合事業は地域特性に合わせた市独自のサービスを提供する有効な手段と考える。当市の特徴的なサービスは何か。

健康福祉 特別な資格を有しない元気な高齢者が生活の援助を必要とする高齢者を支えるという住民主体の支援が挙げられる。

議案の質疑

ふれあいセンターの指定管理者の指定

令和3年3月31日をもって現在の指定管理期間が満了となるため、ふれあいセンター5館（多摩湖、恩多、栄町、久米川、秋水園）の指定管理者を指定するものです。

指定管理者の候補者は当該地域の住民で構成された団体である、各ふれあいセンター市民協議会で、指定期間は令和3年4月1日から令和8年3月31日までの5年間です。本議案は全会一致で可決しました。

問 候補者選定までの経過を伺う。

答 選定にあたり、東村山市ふれあいセンター指定管理者選定委員会を設置し、選定実施要領を作成した。ふれあいセンター市民協議会連絡会で指定管理者への方針等を伝え、各ふれあいセンター市民協議会からの申請を受け、選定委員会を開催した。審査の結果、地域住民との交流が盛んになる自主事業等の実施地域の拠点として寄与しており、地域のニーズに即した安全・安定した適切な管理運営がされていることを確認し、条例に基づき選定した。

問 選定委員会における審査方法を伺う。

答 選定実施要領に基づき、「参加資格」「申請書類」「選定基準」の各項目の要件及び基準を満たしているのか」について審査を行った。また、書類審査では審査の視点に合致する内容が示されているか等を確認し、指定管理者の候補者に決定した。

問 ふれあいセンター運営上の課題を伺う。

答 施設の老朽化に伴う修繕や付帯設備の故障等が相次ぎ、管理運営に支障をきたすケースが増えていること。また、市民協議会では、イベントや管理運営業務を行うため、役員に多くの負担がかかっており、高齢化や後継者が見つからない等の課題があると認識している。

問 災害発生時に、指定管理者はどのように対応するか。

答 基本協定書で「ふれあいセンター市民協議会」は、災害等の発生時における帰宅困難者の一時的滞在施設としての使用など、市による施設の使用に必要となる協力をしなければならぬ」と定めており、緊急的に避難所として開設する際は、市民部、資源循環部と連携して対応することとしている。

たしているのか」について審査を行った。また、書類審査では審査の視点に合致する内容が示されているか等を確認し、指定管理者の候補者に決定した。

問 施設の老朽化に伴う修繕や付帯設備の故障等が相次ぎ、管理運営に支障をきたすケースが増えていること。また、市民協議会では、イベントや管理運営業務を行うため、役員に多くの負担がかかっており、高齢化や後継者が見つからない等の課題があると認識している。

問 災害発生時に、指定管理者はどのように対応するか。

答 基本協定書で「ふれあいセンター市民協議会」は、災害等の発生時における帰宅困難者の一時的滞在施設としての使用など、市による施設の使用に必要となる協力をしなければならぬ」と定めており、緊急的に避難所として開設する際は、市民部、資源循環部と連携して対応することとしている。

問 必要な経費を補助し、必要な経費を補助する。

問 障害者、高齢者施設等感染拡大防止対策推進事業の内容を伺う。

答 施設で重症化リスクが高い利用者や基礎疾患のある方、密接な状態になる職員の方等がPCR検査を行う際の費用を補助するものである。

問 高齢者インフルエンザ予防接種事業費を増額した経緯を伺う。

答 重症化リスクの高い高齢者に早期の予防接種を促すため接種費用の自己負担分を無料化する方針が都から示された。これを受け市でも10月から3年1月31日までに接種する自己負担分を無料にすることとしたことから、予算の不足額を計上したものである。

問 介護施設、障害者施設の感染リスク低減、在宅要介護者の受け入れ支援体制の整備、高齢者のインフルエンザ同時流行の予防等、市民の生活、健康、生命を守る施策に要する経費を計上したものです。

令和3年3月31日をもって現在の指定管理期間が満了となるため、ふれあいセンター5館（多摩湖、恩多、栄町、久米川、秋水園）の指定管理者を指定するものです。

議員報酬及び政務活動費に関する調査特別委員会が終了しました

この特別委員会は、議員自身に関わることをタブー視せず、税を財源とする議員報酬と政務活動費について様々な角度から客観的に調査・分析し、現状と課題を正しく認識することを目的に活動してきました。約1年にわたる調査の結果、議員報酬と政務活動費について、次の報告を行い調査を終了しました。

議員報酬

年収ベースでは、多摩26市中22番目であり、人口や財政規模と強い相関がみとれる。近似値を示す他市議会と比べると、平成22年に廃止した期末手当の20%加算分がマイナスとなっている。財政力や市民の所得水準の違いが背景にあることも看過すべきではない。また、病欠等による長期欠席者の取扱い等については、他市議会の条例を参考に具体的な検討を進めるべきである。

政務活動費

支給額は多摩26市中21番目であり、現行の額が妥当だとする意見や、多摩地区の平均程度が望ましいとする意見等が示された。使途基準については、他市議会との比較や各会派の意見を参考に厳密かつ有益な活用をめざして取りまとめた。今後見直しが行われる際には、今回の調査結果を参考にしていきたい。

